

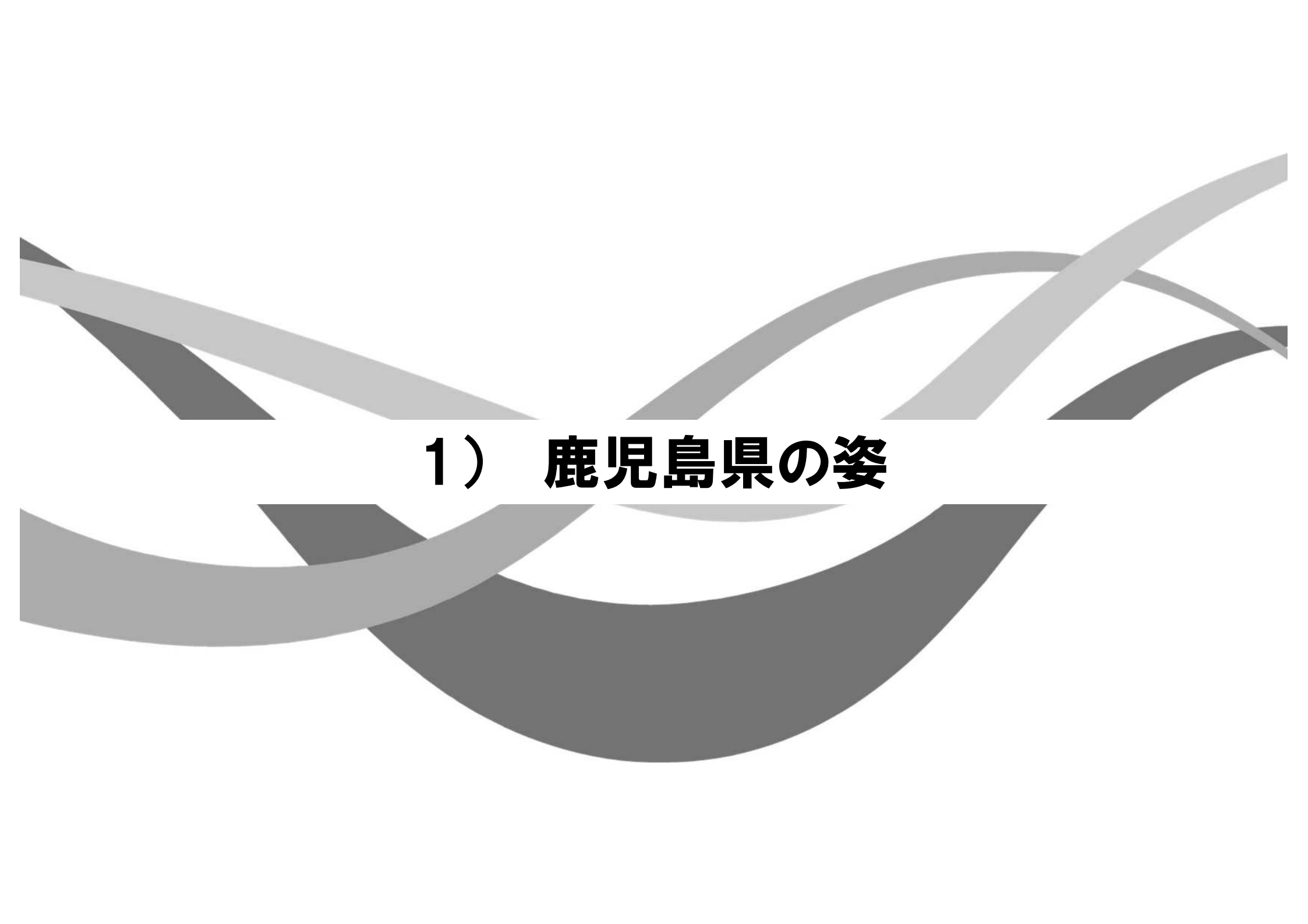


令和7年10月

鹿児島県総務部財政課

目次

1 鹿児島県の姿	[P 2]	3 行財政改革	[P24]
(1) 鹿児島県の姿	[P 3]	(1) 行財政改革	[P25]
(2) 鹿児島のポテンシャル	[P 4]	(2) 行財政運営指針を踏まえた取組	[P26]
(3) かごしま未来創造ビジョン(改訂版)	[P 9]		
 2 財政状況	 [P11]	 4 県債管理の取組と起債運営	 [P27]
(1) 令和7年度一般会計当初予算	[P12]	(1) 県債管理の取組状況	[P28]
(2) 令和6年度普通会計決算の状況	[P14]	(2) 県債発行額の推移(一般会計)	[P29]
(3) 歳出規模等の推移(一般会計)	[P15]	(3) 公債費の推移(一般会計)	[P30]
(4) 普通建設事業費の推移(一般会計)	[P16]	(4) 県債残高の推移(一般会計)	[P31]
(5) 義務的経費の推移(一般会計)	[P17]	(5) プライマリーバランス(PB)の推移 (一般会計)	[P32]
(6) 基金残高の推移	[P18]	(6) 県債資金調達の推移 (一般会計+公債管理特別会計)	[P33]
(7) 財政健全化法に係る4指標等	[P19]	(7) 今後の県債資金調達の方向性	[P34]
(8) 債務負担行為の状況	[P20]		
(9) 地方3公社の経営状況	[P21]		
(10) 第3セクターの経営状況	[P22]		
(11) 公営企業(法適用事業)の決算状況	[P23]		



1) 鹿児島県の姿

(1) 鹿児島県の姿

- 南北600kmにわたる広大な県土
- 本土最南端に位置し、「薩摩」「大隅」の2つの半島と、多くの離島を有する

東京～青森間に
匹敵

離島面積は2,483km²※
(総面積の27%)で
全国1位
※ 2022離島統計年報による

九州新幹線
鹿児島中央・博多間
最速1時間16分

九州新幹線
鹿児島中央・新大阪間
最速3時間41分

鹿児島空港 ⇄ 羽田空港
約1時間40分



世界自然遺産屋久島の縄文杉



百合ヶ浜(与論島)



桜島(鹿児島市)



世界自然遺産奄美大島の
特別天然記念物アマミノクロウサギ

鹿児島県のプロフィール

総面積	9,186km ² (全国10位)
総人口	1,549千人(R5.10.1)
県内総生産(名目)	59,215億円(R3)
市町村数	43(19市20町4村)
有人離島数	28
温泉源泉数	2,735(全国2位)

【参照】「かごしまのすがた～県勢概要～」(令和7年4月)

- 世界自然遺産登録されている屋久島、奄美大島・徳之島をはじめ特色ある島々、日本ジオパークに認定された桜島や霧島などの火山群、豊富な温泉等、多彩で豊かな自然と個性ある歴史・文化などの観光資源に富む

写真協力:(公社)鹿児島県観光連盟, 屋久島町観光まちづくり課

(2) 鹿児島県のポテンシャル ①

～成長著しいアジアに近接した 地理的優位性～

- 本県は、アジアへの玄関口、南九州の拠点として陸・海・空ともに優れた交通インフラを整備

空路

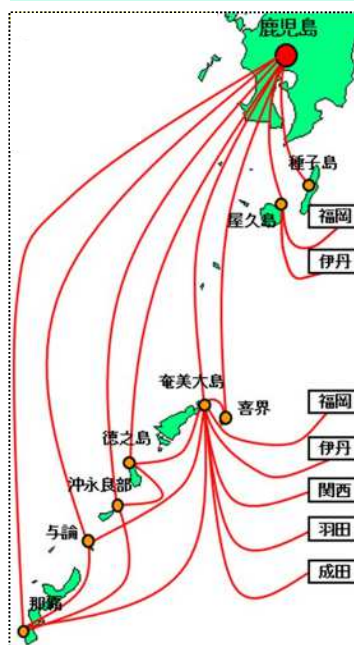


国際線一覧

(都市)	(便数)	(所要時間)
ソウル	週14便	約80分
上海	週2便	約115分
台北	週3便	約115分
香港	運休	—
※東京		約100分

※国際航空路線便数は2025年冬ダイヤ(2025年9月現在)

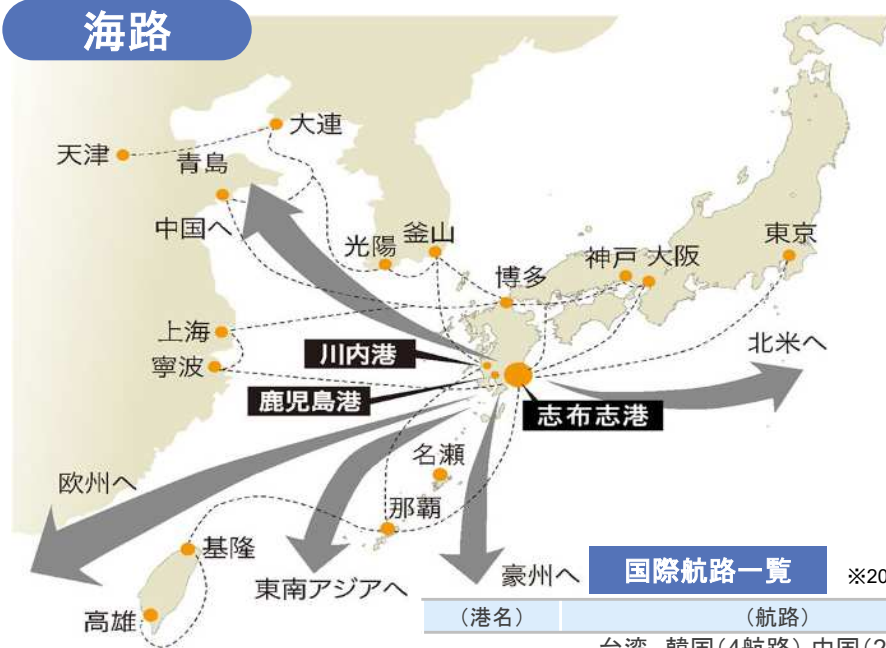
(参考)
鹿児島空港～県内離島、沖縄路線



高速交通ネットワークと本県の地理的な優位性を最大限に活用

- 安心・安全な農林水産物や食品の輸出拡大
 - ✓ 上海、香港における県産品の安定的な流通・販売体制の確立や本県の認知度向上への取組
 - ✓ 台湾への販路拡大 など
- インバウンド誘致による交流人口の増大
 - ✓ 海外現地セールスや各種プロモーションの実施
 - ✓ 現地旅行会社、メディア等の招請 など

海路



国際航路一覧

※2025年9月現在

(港名)	(航路)
志布志港	台湾、韓国(4航路)、中国(2航路)、国際フィーダー航路(神戸・横浜トランシップ、アジア・北米・豪州・欧州等)
鹿児島港	台湾(3航路)
川内港	韓国(神戸トランシップ、アジア・北米・豪州・欧州等)

(2) 鹿児島県のポテンシャル ② ～多様な「日本一」～

- 恵まれた自然環境などを生かして、**畜産物・農産物・水産物で多様な日本一**を誇る、安心・安全でおいしい食物の宝庫

畜産物（飼養頭羽数等）



肉用牛（黒毛和種）



ブロイラー



豚



三役揃い踏み!!

農産物（生産量等）



さつまいも



お茶（荒茶）



パッションフルーツ



オクラ 他複数

水産物（収穫量等）



養殖ブリ、養殖カンパチ



養殖うなぎ



かつおぶし

- ✓ 農林水産業分野の他にも、**ツルの渡来数**、**ウミガメの上陸確認数**、**ロケット打上げ施設数**、など多様な日本一が存在

直近の話題・トピックス

- 5年に1度開催される、「全国和牛能力共進会」（通称：「和牛オリンピック」）の前回第12回大会で、「**鹿児島黒牛**」が**日本一**を獲得



- 令和6年、鹿児島県が**荒茶生産量**で静岡県を抜いて統計開始以来**初の首位**を獲得
- 令和7年、**一番茶の荒茶生産量**でも統計開始以来**初の首位**に



- 令和6年度、鹿児島県の**農水産物輸出額**は471億円となり、**4年連続で過去最高を更新**
- 前年度と比べ28%増加、令和2年度と比べると**4年で2.2倍**の規模にまで拡大
- 品目別では、牛肉が最も多く、次に養殖ブリ、茶の順番となっている

(2) 鹿児島県のポテンシャル ③ ～多彩な食～

南の宝
箱
鹿児島



黒毛和牛



鳥刺し



黒豚



かつお



しろくま



鹿児島ラーメン



うなぎ



きびなご



鶏飯



芋焼酎・黒糖焼酎

写真協力: (公社)鹿児島県観光連盟, 鹿児島市

(2) 鹿児島県のポテンシャル ④ ～魅力ある観光資源～

■ 国内唯一、2つの世界自然遺産を有し、世界遺産数3件は岩手県・奈良県と並び国内最多

世界自然遺産 「屋久島」

- 平成5年12月に日本初の世界自然遺産として登録
- 樹齢数千年のヤクスギの原生林が優れた景観を有しており、また亜熱帯性の植物から冷温帯性の植物まで連続的に変化する植生が見られることから優れた自然美と特異な生態系を有していることが評価されている



縄文杉



屋久島の野生生物達



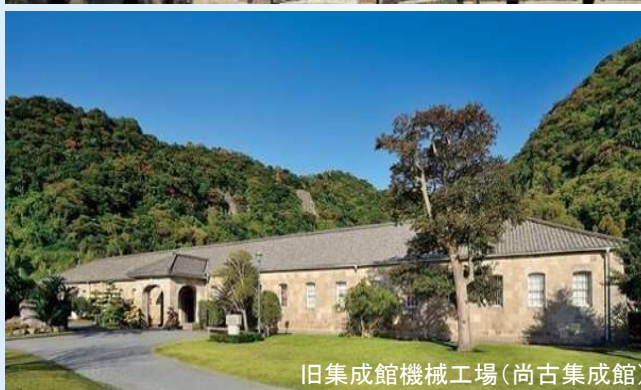
屋久島世界自然遺産登録
30周年記念ロゴマーク

世界文化遺産 「明治日本の産業革命遺産」

- 平成27年7月、世界文化遺産に登録
- 全国8県にわたる23の構成資産のうち、本県には旧集成館、寺山炭窯跡、関吉の疎水溝の3つが所在。西洋技術と日本の在来技術が融合して産業革命に成功した日本独特の近代化プロセスを証明する、近代日本の原点として極めて重要な資産群



旧鹿児島紡績所技師館(異人館)



旧集成館機械工場(尚古集成館)

世界自然遺産 「奄美大島、徳之島、沖縄島北部及び西表島」

- 令和3年7月に、世界自然遺産に登録
- 奄美群島は九州本土の南に点在する8つの有人島からなる島々で、このうち奄美大島と徳之島について、沖縄県の2島とともに、アマミノクロウサギなど国際的にも希少な固有種に代表される生物多様性保全上重要な地域であることが評価された



アマミノクロウサギ



マングローブ

(2) 鹿児島県のポテンシャル⑤ ～南北600kmに広がる豊かな自然/ 個性ある歴史と多彩な文化～

南の宝箱
鹿児島

桜島(鹿児島市)



現在も噴煙を上げて降らせている
世界的に珍しい火山

神川大滝公園(錦江町)



公園内には豪快にしぶきをあげる
幅30m、高さ25mの神川大滝と小滝

悪石島ボゼ祭り(十島村)



お盆行事の最後に出現する来訪神
(ユネスコ無形文化遺産)

国宝 霧島神宮(霧島市)



令和4年2月
国宝指定

6世紀に創建の建国神話の主人公
ニニギノミコトを祀る

砂むし温泉(指宿市)



世界的にも珍しい
砂むし温泉

薩摩藩英国留学生記念館(いちき串木野市)



日本の近代化に尽力した
薩摩スチューデントの軌跡

<今後の公的行事(予定)> 第79回全国植樹祭

令和11年春
開催予定

- 🌳 国民体育大会、全国豊かな海づくり大会、国民文化祭と並ぶ「**四大行幸啓**」の1つ
- 🌳 国民の森林に対する愛情を培うことを目的に、1950(昭和25)年以来、毎年春に公益社団法人 国土緑化推進機構と開催県の共催により、天皇皇后両陛下の御臨席のもと、全国各地から緑化関係者等の参加を得て開催されている国土緑化運動の中心的な行事
- 🌳 鹿児島県での開催は1984(昭和59)年以来、**45年ぶり2回目**

写真協力:(公社)鹿児島県観光連盟, ©erika_azechi

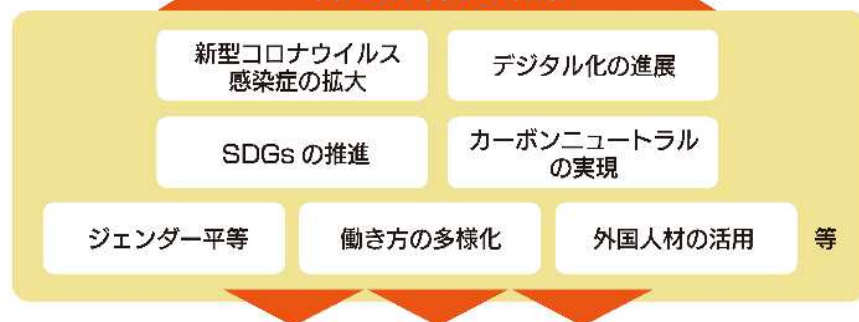
(3) かごしま未来創造ビジョン(改訂版) ～概要～

- 概ね10年後の鹿児島の目指す姿や施策展開の基本方向などを示す「かごしま未来創造ビジョン」を令和4年3月に改訂

ビジョン改訂の趣旨

かごしま未来創造ビジョンは、平成30年3月に策定

新たな時代の潮流



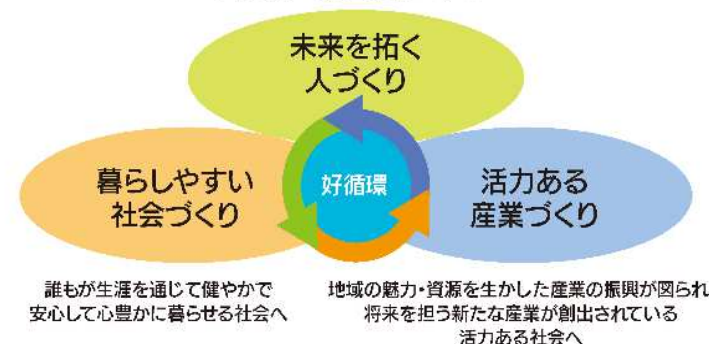
人口減少や少子高齢化の進行、技術革新の急速な展開など大きな変革期
時代の潮流を的確に見据え
県勢の発展や県民福祉の向上に向けて取り組むことが必要

鹿児島の目指す姿

誰もが安心して暮らし、
活躍できる鹿児島



県民一人ひとりが地域に誇りを持ち
多彩な個性と能力を発揮する社会へ



施策展開の基本方向(15の柱)

- 1 誰もが個性と能力を発揮し活躍できる社会の実現
- 2 結婚、妊娠・出産、子育ての希望がかなう社会の実現
- 3 健康で長生きできる社会の実現と良質な医療・介護の確保
- 4 地域を愛し世界に通用する人材の育成、文化・スポーツの振興
- 5 脱炭素社会の実現と豊かな自然との共生
- 6 安心・安全な県民生活の実現
- 7 快適な生活環境の向上と世界につながる県土の創造
- 8 個性を生かした地域づくりと移住・交流の促進
- 9 多様で魅力ある奄美・離島の振興
- 10 農林水産業の「稼ぐ力」の向上
- 11 観光の「稼ぐ力」の向上
- 12 企業の「稼ぐ力」の向上
- 13 多彩なキャリアをデザインできる働き方の創出
- 14 デジタルテクノロジーを活用した県民の暮らしの質の向上
- 15 持続可能な行財政運営

(3) かごしま未来創造ビジョン(改訂版) ～稼ぐ力～

- 今後の県勢発展の基盤をしっかりとつくっていくためには、『鹿児島の「稼ぐ力」の向上』を図っていくことが必要

「稼ぐ力」とは：本県の魅力ある地域資源を生かした、地域の経済的な価値を高め、県民の所得を向上させる力

■ 「稼ぐ力」の向上に取り組む産業

- 農林水産業
 - 観光関連産業
 - 製造業(企業)
- 本県の基幹産業

■ 活力ある産業づくり

- 1 域外から稼ぐ
- 2 稼いだ資金を循環させる
- 3 域外への資金流出を防ぐ

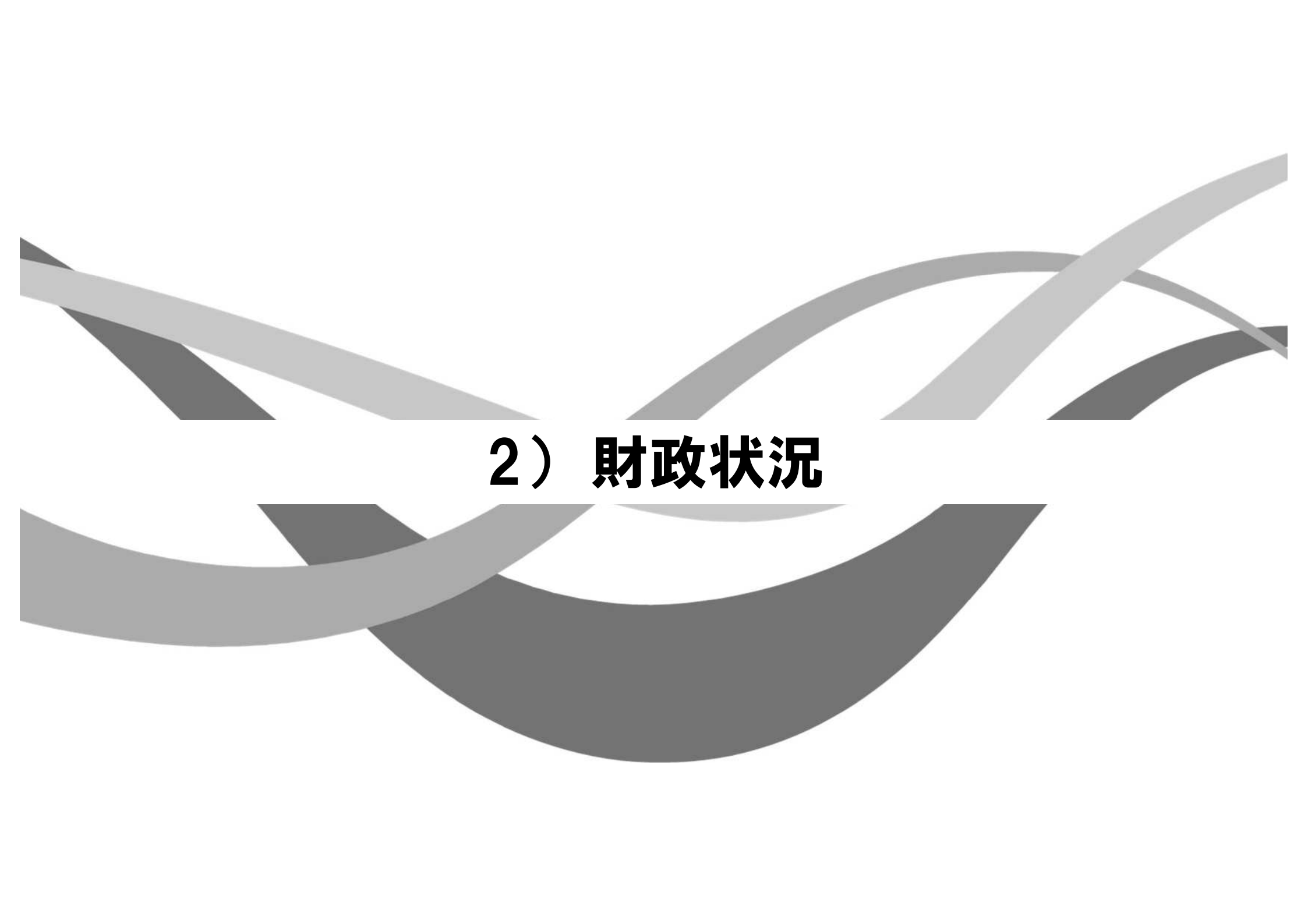


地域経済の好循環を
高め、本県の持続的
発展につなげる

「稼ぐ力」の先に・・・

将来にわたって、高齢者や女性、障害者、こどもなど、「誰もが安心して暮らし、活躍できる鹿児島」

- ・ 県民所得の向上、地域の格差の是正
- ・ 地域に生まれ育った若者が、地域に住み働きたいと思える鹿児島
- ・ 地域外に進学・就職した若者が、一定の経験を積んで帰ってくる鹿児島



2) 財政状況

(1) 令和7年度 一般会計当初予算①

- 歳入・歳出両面にわたり徹底した行財政改革に取り組み、以下の考え方に基づき予算を編成
 - ✓ 現下の原油価格・物価高騰への対応を講じつつ、世界的なコロナ禍からの経済回復を踏まえ、「鹿児島の『宝』を世界へ」届けるため、更なる農林水産物の輸出拡大やインバウンドの促進などに特に力を入れて取り組む
 - ✓ 近年加速化する少子化や能登半島地震を踏まえ、「確かな安心、鹿児島」を目指して、子ども・子育て支援施策や能登半島地震を踏まえた防災対策の更なる充実・強化に取り組む

令和7年度当初予算 852,734百万円〔対前年度当初比＋1.5%〕

「鹿児島の『宝』を世界へ」「確かな安心、鹿児島」

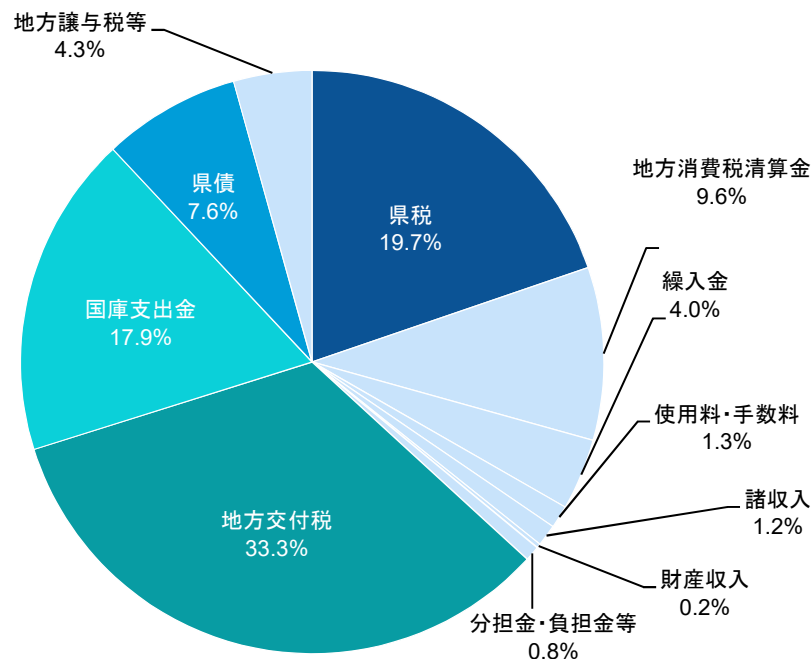
I 原油価格・物価高騰等総合緊急対策

II 新年度の施策の大きな柱

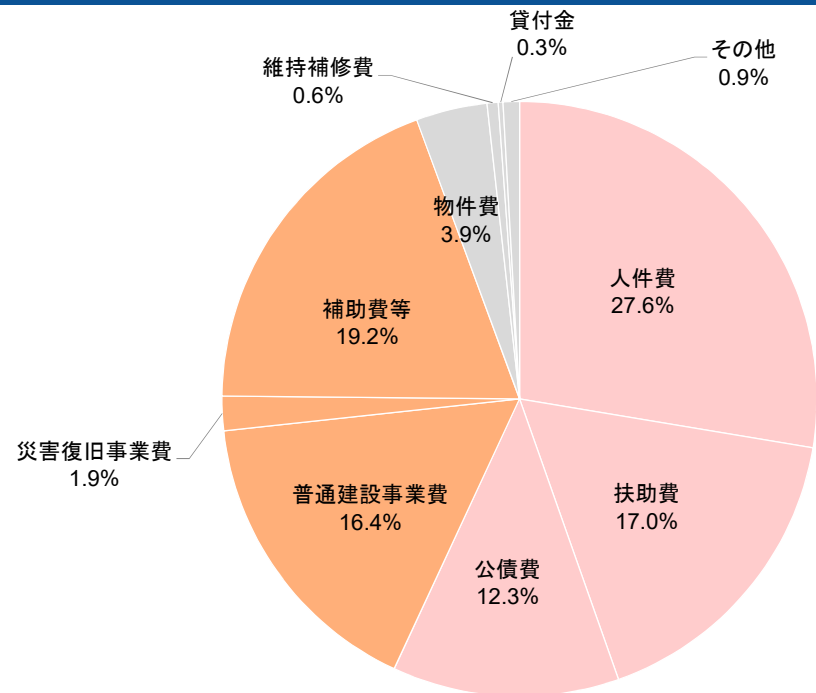
- 1 基幹産業（農林水産業、観光関連産業）の「稼ぐ力」の向上
- 2 企業の「稼ぐ力」の向上
- 3 地域産業の振興を支える人材の確保・育成／移住・交流の促進
- 4 結婚、妊娠・出産、子育ての希望がかなう社会の実現
- 5 能登半島地震を踏まえた防災対策の更なる充実・強化
- 6 デジタルテクノロジーを活用した県民の暮らしの質の向上
- 7 脱炭素社会の実現と豊かな自然との共生
- 8 多様で魅力ある奄美・離島の振興

(1) 令和7年度 一般会計当初予算②

(1) 歳入: 852,734 百万円



(2) 歳出: 852,734 百万円



予算の特色

歳入・歳出両面にわたる徹底した行財政改革

- 事務事業見直しなどの徹底した取組による効果額約11.4億円

県債残高(見込額)を45億円縮小※

- 県債残高は、平成16年度から減少傾向を維持

※ 臨時財政対策債等を除く

財政調整に活用可能な基金残高を前年度同額確保

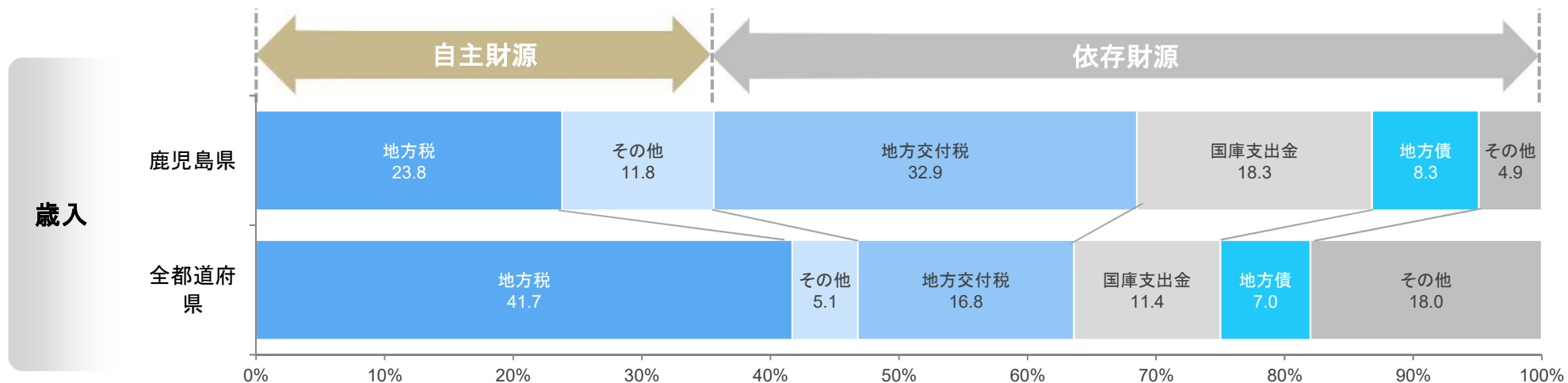
- 令和7年度末見込み**251億円**
(令和6年度比±0億円)

財源不足なしの予算を編成

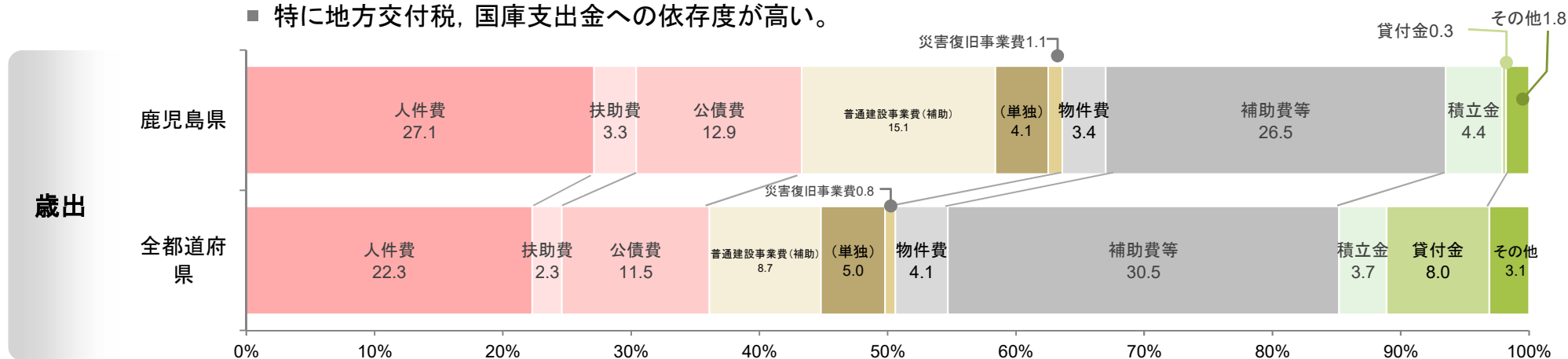
- 令和7年度**財源不足額0億円**

(2) 令和6年度 普通会計決算の状況

■ 実質収支(125億円) = 歳入(8,954億円) - 歳出(8,552億円) - 翌年繰越財源(277億円)



- 本県は、地方税のように自らその権能を行使して調達できる自主財源が極めて少なく、依存財源が多い。
- 特に地方交付税、国庫支出金への依存度が高い。

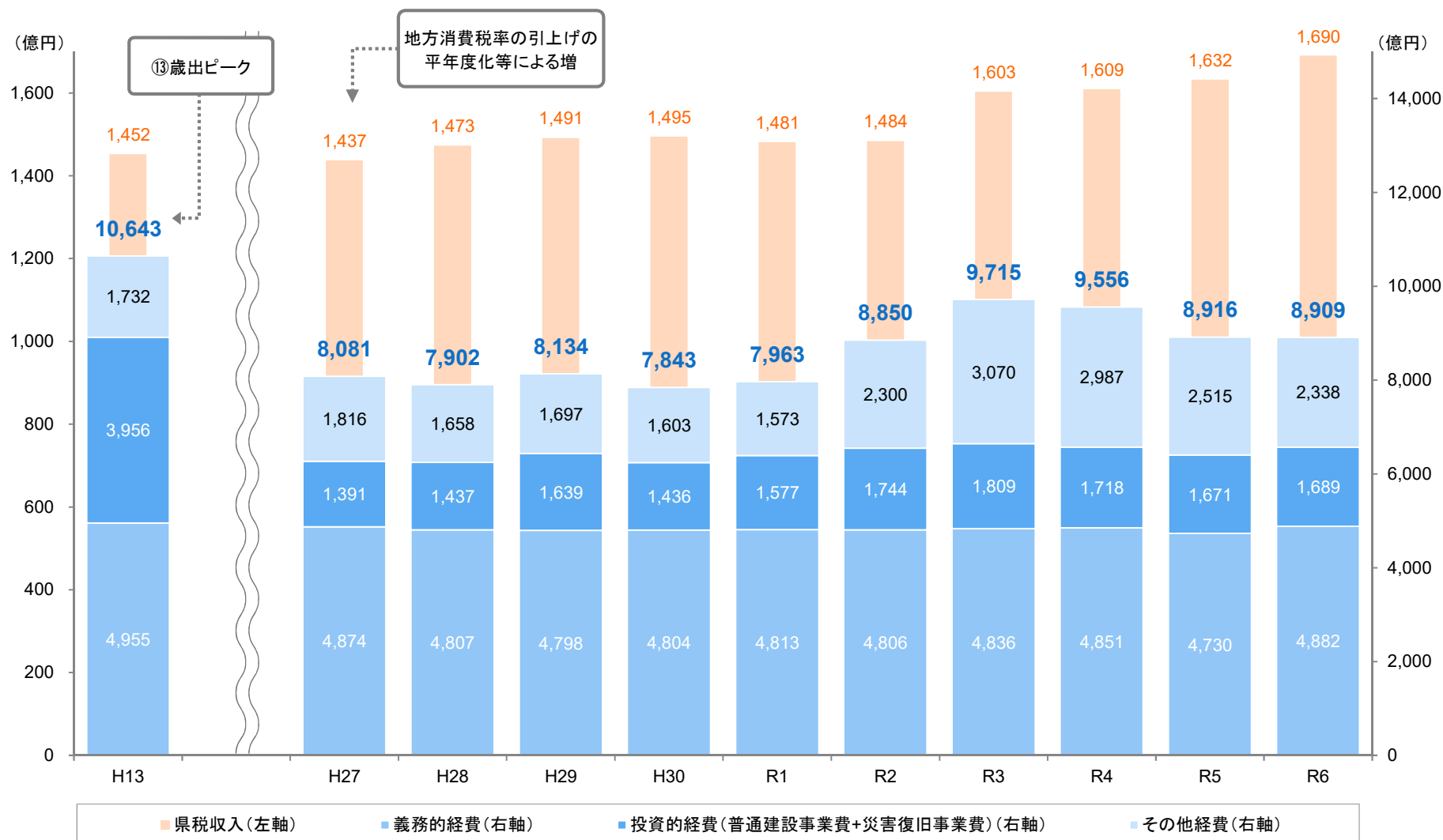


- 社会資本の整備促進のため、普通建設事業費の比率が高く、中でも公共事業等国庫補助事業の占める割合が多い。

(注)全都道府県(R6)の数値は総務省公表により本県作成

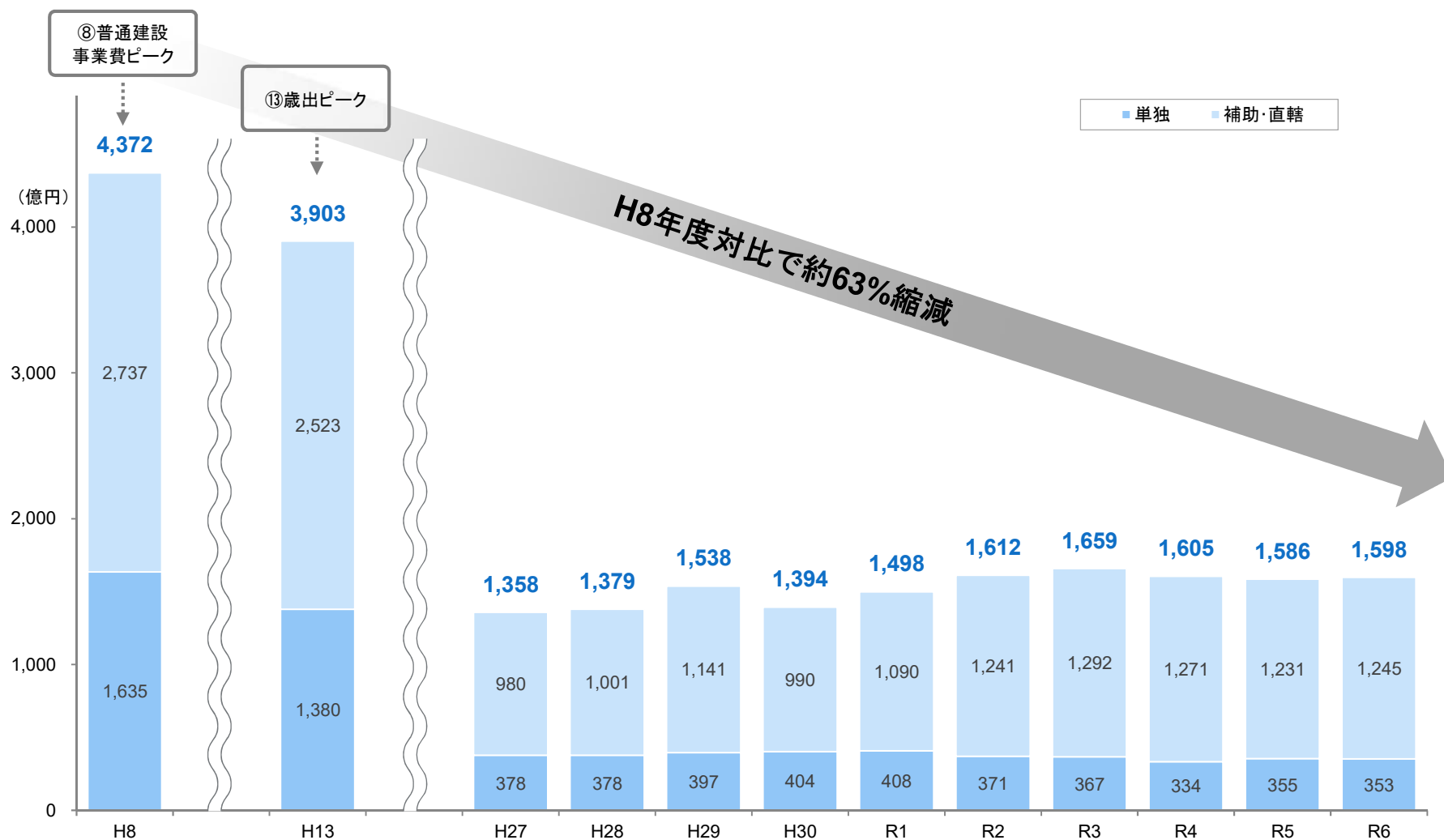
(3) 歳出規模等の推移(一般会計)

- H14年度から徹底した行財政改革に着手
- R6年度は、新型コロナウイルス感染症対策に係る国庫支出金が減となったこと、「燃ゆる感動かごしま国体・かごしま大会」の開催や新型コロナウイルス感染症対策に係る補助費等が減となったことなどにより、歳出が減少



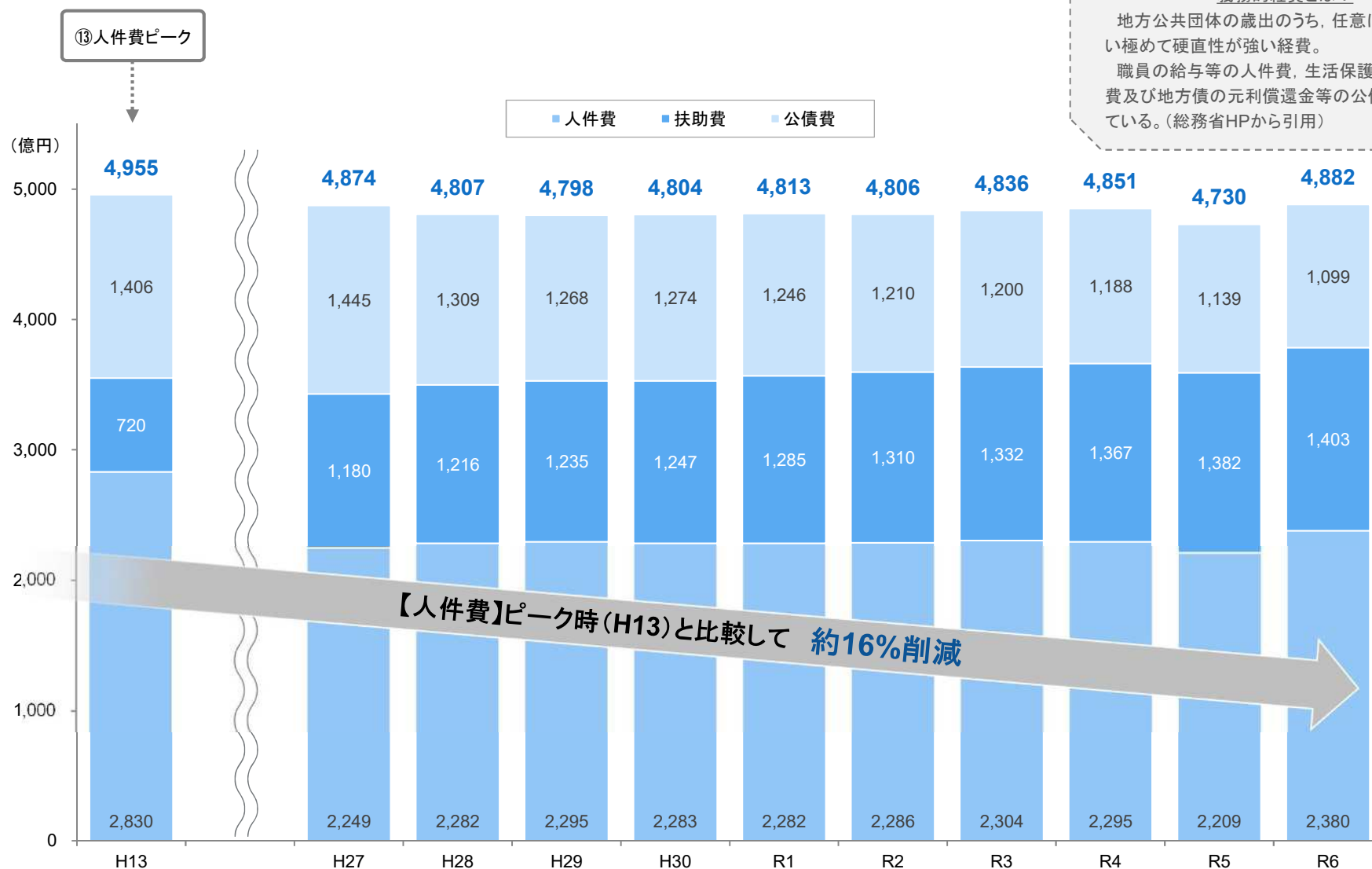
(4) 普通建設事業費の推移(一般会計)

- R6年度は、国の補正予算に対応した食肉等流通体制整備事業の増や、志布志港ふ頭再編改良事業などの国の直轄事業の増により微増(前年対比+0.8%)も、引き続き普通建設事業費の水準等を適切に管理
- ピークのH8年度と比較すると、普通建設事業費総額で約63%、単独事業費で約78%縮減



(5) 義務的経費の推移(一般会計)

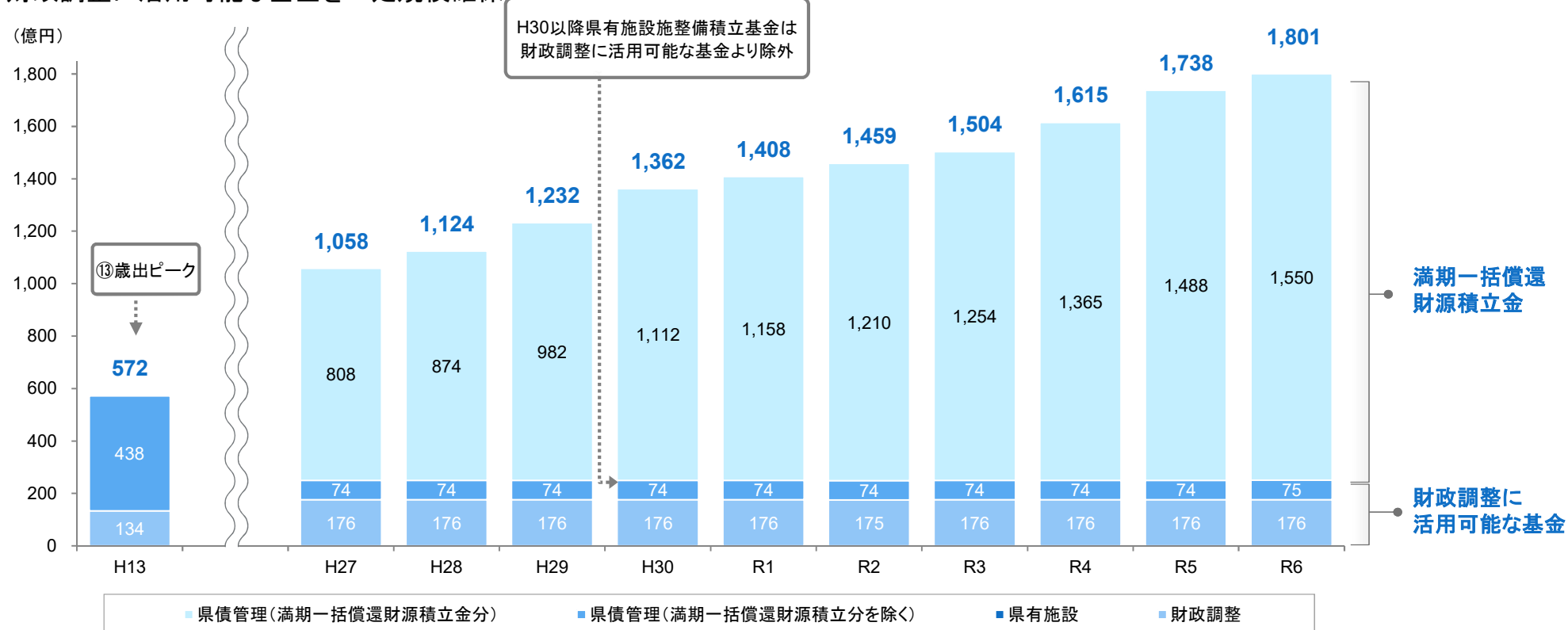
- R6年度は、職員の定年年齢の段階的な引上げに伴う人件費の増により義務的経費が増加（前年度比＋3.2％）



※ 億円未満の四捨五入の関係で内数と合計が合わない場合がある。

(6) 基金残高の推移

- 市場公募債の満期一括償還に備え、計画的な基金積立を実施(R6年度末で積立不足なし)
- 財政調整に活用可能な基金を一定規模確保



満期一括償還財源積立(県債管理基金)

- 市場公募債(満期一括償還方式)の導入に伴い平成18年度から毎年度積立てを行い※, 償還財源を確保

- **令和6年度で1,550億円 積立不足なし**

※ 毎年度の積立額: = (発行額) / (トータルの償還年数)

[例] 令和4年度発行分 207億円 / 30年 = 6.9億円 / 年(令和5年度以降積立て)

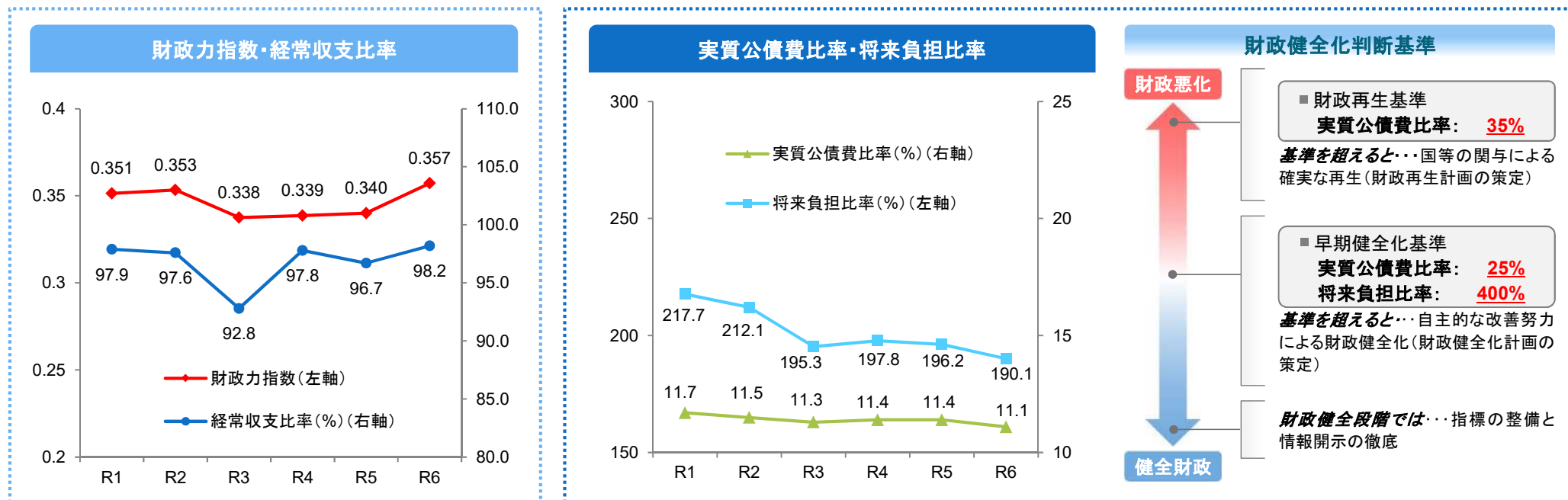
令和5年度発行分 187億円 / 30年 = 6.2億円 / 年(令和6年度以降積立て)

⇒ 上記2年度発行分の令和6年度積立額累計

6.9億円 × 2年度分 + 6.2億円 × 1年度分 = 20億円

(7) 財政健全化法に係る4指標等

■ 実質公債費比率及び将来負担比率ともに早期健全化判断基準を下回る



財政指標	R1	R2	R3	R4	R5	R6	早期健全化基準	財政再生基準
財政力指数	0.35148【39】	0.35338【40】	0.33756【40】	0.33868【40】	0.34012【40】	0.35726【40】		
経常収支比率	97.9%【38】	97.6%【42】	92.8%【44】	97.8%【43】	96.7%【41】	98.2%【速報値】		
実質赤字比率	—	—	—	—	—	—	3.75%	5.0%
連結実質赤字比率	—	—	—	—	—	—	8.75%	15.0%
実質公債費比率	11.7%【26】	11.5%【28】	11.3%【29】	11.4%【28】	11.4%【29】	11.1%【26】	25.0%	35.0%
将来負担比率	217.7%【36】	212.1%【34】	195.3%【33】	197.8%【32】	196.2%【34】	190.1%【34】	400.0%	

※【】は全国順位であり、「—」は比率なし(実質赤字額及び連結実質赤字額がないため)

(8) 債務負担行為の状況

- 将来負担比率における債務保証又は損失補償の負担見込額は9,974百万円であり、標準財政規模489,322百万円の2.0%程度

(単位:百万円)

※ R6普通会計ベース

	債務負担限度額	将来負担比率における将来負担見込額		
	R6年度末	R6年度	R5年度	増減
債務保証又は損失補償に係るもの	61,831 ※1	9,974	9,060	914
地方3公社	3,437	0	0	0
道路公社(債務保証)	3,437	0	0	0
住宅供給公社	0	0	0	0
地方3公社以外の出資法人に係るもの	51,237	9,067	9,060	7
森林整備公社	50,915	9,053	9,055	△ 2
地域振興公社	322	14	5	9
その他	7,157	907	0	907

※1 共同発行市場公募地方債に係るもの11,834百万円を除く

※2 地方3公社のうち、土地開発公社はH25.10.31に解散(H26.2.28に清算終了)

債務負担行為とは？

数年度にわたる建設工事、土地の購入等翌年度以降の経費支出や、債務保証又は損失補償のように債務不履行等の一定の事実が発生したときの支出を予定するなどの、将来の財政支出を約束する行為。

地方自治法第214条及び第215条で予算の一部を構成することと規定されている。(総務省HPから引用)

(9) 地方3公社の経営状況

- 道路公社は良好な経営を継続、住宅供給公社は経営健全化計画に基づき経営改善を図っている。土地開発公社は清算済

R6決算

(単位:百万円)

区分		道路公社	住宅供給公社
設立年月日		S47.8.29	S40.11.1
役職員数 (R7.3.31現在)		30名	16名
出資状況	出資団体数	1	1
	本県出資額	6,908	21
貸借対照表	資産	49,297	6,454
	負債	42,390	11,081
	資本	6,908	△ 4,627
損益計算書	経常損益	1,535	78
	当期損益	1,535	114
県からの借入金 (R7.3.31現在)		0	10,478

公社等経営改善の取組み等

「公社等外郭団体見直し方針」(H17.3月策定)

【主な見直しの視点】

1. 廃止又は統合等の検討
2. 県からの財政的支援・人的支援の縮減
3. 公社等外郭団体への要請等
 - (1) 事業計画の策定と点検・評価の実施
 - (2) 監査機能の充実
 - (3) 経営状況等の公開

道路公社

良好な経営を継続

- H17.4.1から(財)鹿児島県建設技術センターの総務管理部門を統合
- R7.3.17 有料道路事業の国の変更許可を得てR28年12月まで料金徴収期間を延伸

住宅供給公社

在庫資産の
早期販売

- 新規の団地開発の中止(H12～新規着工取り止め)
- 職員給削減(3%, H18～)
- フリーレント制度導入等による賃貸入居率の向上
- 在庫資産の販売促進(R6:一般宅地13区画販売)

土地開発公社

※ H25.10.31に解散(H26.2.28に清算結了)

(10) 第3セクターの経営状況

■ 県が25%以上出資している法人等(地方3公社を除く)の財務状況は以下のとおり

【R6決算(単位:百万円)】

名 称	出 資 金 額 総 額		損 益 計 算 書 (P/L)			貸 借 対 照 表 (B/S)			業 務 概 要
		うち県出資額	総収益又は当期 収 入 額 合 計	経 常 利 益 (損 失) 又 は 当 期 正 味 (減 少) 増 加 額	当期利益 (損失)	資産合計	負債合計	資本合計又は 正 味 財 産	
鹿児島県文化振興財団	1,210	1,050	1,260	△ 138	△ 138	1,476	138	1,338	文化施設の管理・運営等
肥薩おれんじ鉄道株式会社	1,560	621	1,669	△ 932	8	2,797	1,711	1,086	鉄道事業
鹿児島県環境技術協会	8	3	737	104	74	1,802	105	1,697	環境にかかる調査分析, 測定分析, 技術指導, 普及啓発活動
鹿児島県環境整備公社	50	17	991	203	203	8,397	5,958	2,439	廃棄物処理施設の整備・運営
屋久島環境文化財団	783	510	167	△ 2	△ 2	885	18	868	屋久島環境文化村中核施設の管理運営、屋久島環境文化村構想推進に係る各種事業の実施
鹿児島県林業担い手育成基金	1,672	1,672	141	△ 6	△ 5	1,524	6	1,518	林業就業者の育成・確保
万之瀬川水源基金	30	15	16	0	0	31	0	31	万之瀬川流域の森林の整備
かごしまみどりの基金	434	200	74	△ 5	1	467	20	447	県土緑化運動及び緑の募金の推進
鹿児島県森林整備公社	18	5	836	84	40	33,325	33,620	△ 295	分収方式による森林整備
鹿児島県移植医療アイバンク推進協会	104	35	12	0	0	115	1	114	移植医療の普及啓発
鹿児島県民総合保健センター	10	5	2,539	42	42	2,183	1,025	1,158	生活習慣病等総合検診事業
鹿児島県生活衛生営業指導センター	5	2	33	0	0	11	1	10	生活衛生営業の経営の健全化・振興・消費者の利益擁護のため情報収集・提供, 相談・指導, 講習会等を実施
かごしま産業支援センター	2,467	1,777	391	1	1	2,737	174	2,563	中小企業者に対する支援
鹿児島頭脳センター	716	300	301	34	25	1,067	76	991	情報システム構築支援やコンサルティング
南薩地域地場産業振興センター	20	5	130	△ 18	△ 18	234	16	218	南薩地域における地場産業の振興
奄美群島地域産業振興基金協会	10	3	13	1	1	213	0	213	奄美群島における本場大島紬などふるさと産業の研究開発, 商品開発, 販路開拓などの事業
鹿児島県国際交流協会	1,049	500	159	0	0	1,106	23	1,084	国際交流・協力の推進
鹿児島県農業・農村振興協会	830	415	87	3	3	842	5	836	農林業担い手の確保・育成, 農林業技術の改善, 県産農林水産物等の安心・安全等に関する事業
鹿児島県地域振興公社	19	19	3,856	△ 108	△ 104	4,767	1,054	3,713	農地中間管理事業, その他
鹿児島県糖業振興協会	901	260	145	△ 27	△ 26	1,575	887	688	さとうきび品質取引対策基金等によるさとうきびの生産振興及び製糖企業の経営安定
鹿児島県種豚改良協会	12	5	174	3	4	181	103	78	系統豚の維持・増殖
鹿児島県家畜産物衛生指導協会	41	20	553	△ 5	△ 5	576	182	394	家畜の伝染性疾病の発生予防のための自衛防疫の強化並びに家畜衛生に関する指導及び検査
鹿児島県建設技術センター	3	3	561	16	19	1,382	303	1,079	公共工事発注事務支援
鹿児島県育英財団	488	125	139	△ 64	△ 64	16,149	14,530	1,620	学生・生徒への奨学金貸与
鹿児島県暴力追放運動推進センター	837	588	38	4	△ 61	843	1	842	暴力や不法行為等のない住み良い鹿児島県の実現

(11) 公営企業(法適用事業)の決算状況

- 地方公共団体財政健全化法に係る資金不足額なし

R6決算

(単位:百万円)

区分	県立病院事業	工業用水道事業
収入(①)	19,869	388
うち営業収益	16,139	293
支出(②)	22,349	357
うち営業費用	22,145	339
損益収支(① - ②)	△2,480	31
減価償却前収支	△1,277	126
収入(③)	1,563	0
うち企業債	805	0
支出(④)	2,087	184
うち建設改良費	1,440	11
収支差引(③ - ④)	△524	△184
資金収支 (= 減価償却前収支 + 収支差引)	△1,801	△58

県立病院の運営方針

H23.3月 県立病院事業「中期事業計画(経営安定化計画)」

- 経営の安定化に軸足を置くものとし、また、各病院で単年度の資金収支及び経常収支の黒字化に最大限努力

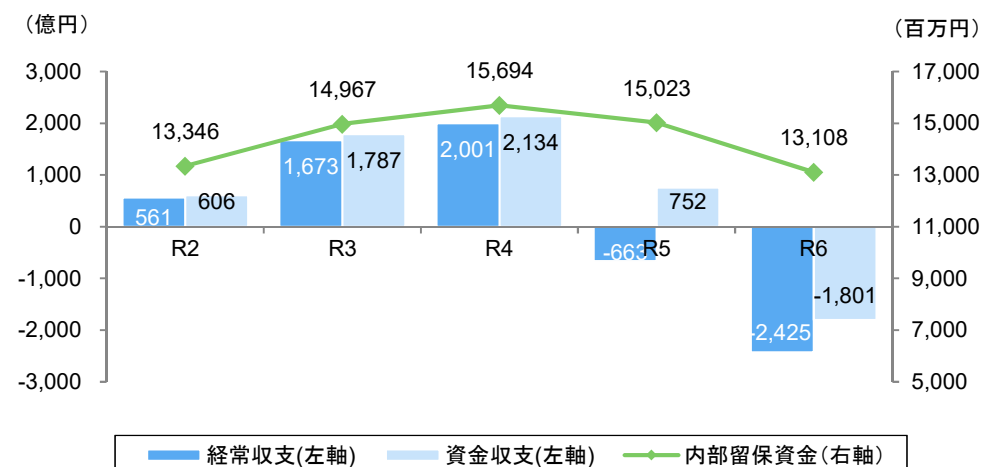
H29.3月 県立病院事業「第二次中期事業計画」

- 県立病院としての地域における役割を明確にし、医療機能の充実・強化や経営の更なる安定化を図る

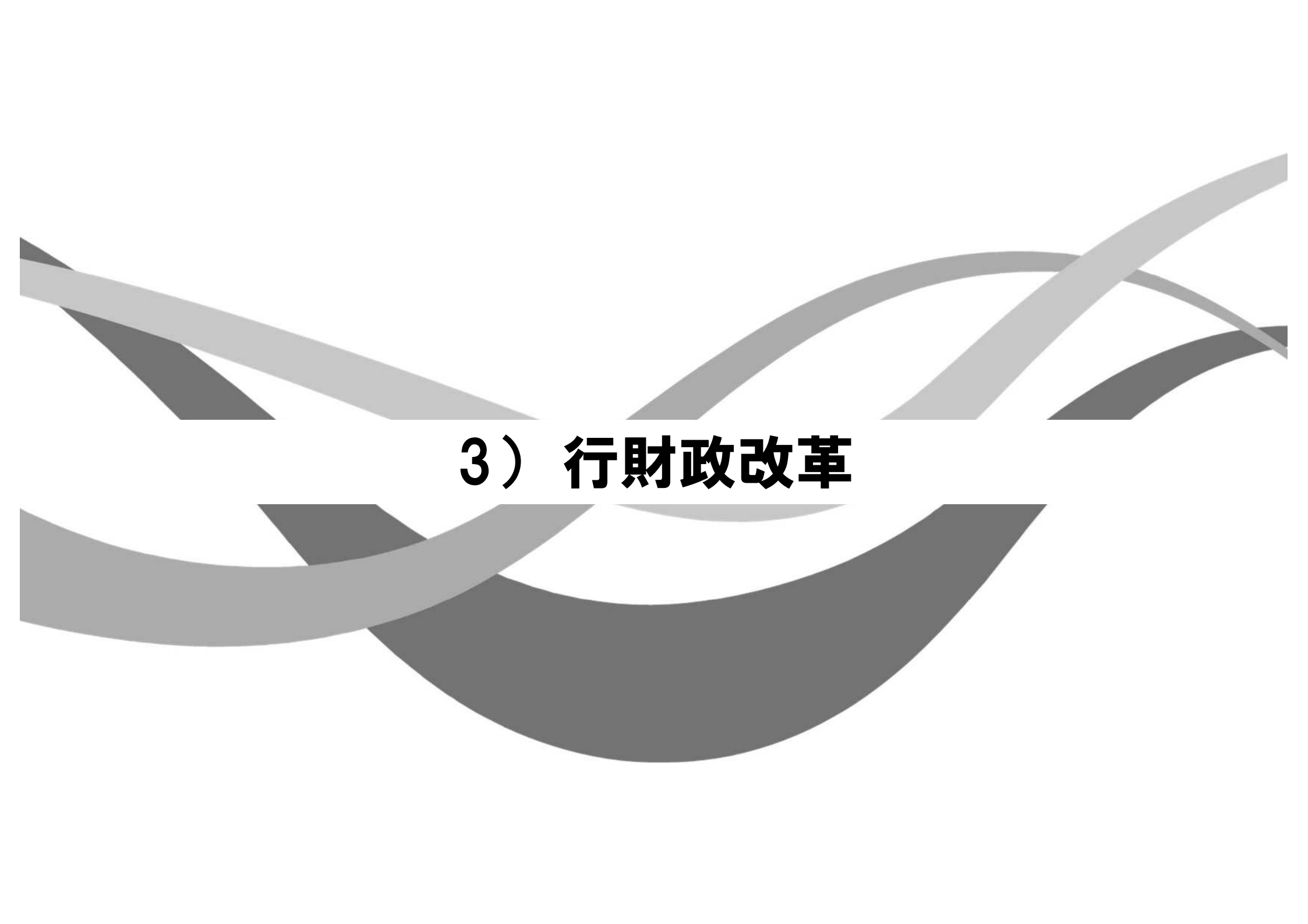
R5.3月 県立病院事業「第三次中期事業計画」

- 持続可能な経営を確保し、県立病院としての重要な役割を継続的に担っていくことを目的とする

⇒ 経常収支は2年連続の赤字で、赤字額は増加
資金収支(※)も2年連続の赤字で、赤字額は増加
(※基金の積立・取崩を控除した資金収支)



※ 端数処理の関係で、合計が一致しない場合がある。



3) 行財政改革

(1) 行財政改革

- 持続可能な行財政構造の構築に向け、行財政改革の取組を継続
- 人口減少や社会経済情勢の変化に対応するため、令和4年3月に行財政運営指針を策定

行財政改革の推移

H13.12月 「財政改革プログラム」策定

H15.12月 「財政改革プログラム」改訂

H17.3月 「県政刷新大綱」策定

H23 当初予算 財源不足額ゼロを達成

H24.3月 「行財政運営戦略」策定

H29.4月「行財政改革推進プロジェクトチーム」を設置

R4.3月 「行財政運営指針」策定

「行財政改革推進プロジェクトチーム」は継続

● 今後の行財政運営の基本的な考え方や行財政改革の方向性を示すもの

● 本県財政状況について認識を共有し、「行財政運営戦略」に基づく行財政改革を着実に推進するために設置

主な達成内容

簡素で効率的な組織機構の整備の推進などに努め職員数を787人削減

財源調整に活用可能な基金残高250億円を確保

毎年度、財源不足額なしの予算編成を実現

本県独自に発行する県債残高(臨時財政対策債等を除く)は、戦略に掲げる目標を達成

今後の社会経済情勢の変化等にも対応した持続可能な行財政構造を構築するため、「行財政運営方針」を策定

組織面

1. 社会経済情勢の変化等に対応できる持続可能な組織体制づくり

- ①人材確保
- ②人材育成
- ③働きやすい職場環境の整備
- ④行政事務の効率化
- ⑤多様な主体との連携
- ⑥簡素で効率的な組織体制の構築と県有施設等の適正管理の推進

財政面

2. 持続可能な財政構造の構築 ⇒ フロー面、ストック面に関する指標の双方を設定

- ①当初予算における収支均衡 ⇒ 財政調整に活用可能な基金の取崩を行わない予算編成
- ②臨時財政対策債等を除く本県独自に発行する県債残高 ⇒ 1.1兆円程度の残高
- ③財政調整に活用可能な基金残高 ⇒ 250億円を下回らない水準で維持

(2) 行財政運営指針を踏まえた取組

歳入・歳出両面にわたる徹底した行財政改革

①収支均衡

令和7年度 財源不足のない予算を編成

財政調整に活用可能な基金の取崩しなし

②本県独自に発行する県債残高（臨時財政対策債等除き）

令和6年度末見込み 1兆475兆円

令和7年度末見込み 1兆430億円（元金償還額 696億円，県債発行額 561億円，△45億円）

1.1兆円程度の残高で推移

③財政調整に活用可能な基金残高

令和7年度末見込み 251億円（対前年度末見込み同額）

250億円を下らない水準を維持

令和7年度に向けた財源確保の取組

効果額合計 約62.6億円

1. 事業の見直し

- 事務事業見直し（業務用パソコンに係るソフトウェアライセンスの見直し，国庫補助金の積極的活用による一般財源の縮小 など）
- その他の見直し（優先順位や緊急度を踏まえた県有施設の修繕等の見直しなど「事務事業見直し」の視点を踏まえた事業の見直し）

効果額 約11.4億円

2. 歳入確保の取組

- 未利用財産の売却
- ネーミングライツの活用
- 使用料・手数料の見直し
- 基金一括運用による運用益

効果額 約51.2億円



4) 県債管理の取組と起債運営

南の宝箱
鹿児島

- ## 取組み

公債費負担の平準化や借入コストの抑制への取組

效果

- ## プライマリー・バランスの21年連続黒字

公債管理ダイジェスト2025

○ 防災・夏祭、同じく翻化対策への機曾や福有底登りの茶初に対策など、今後重点的に取り組むべき施策への対応も考慮した上で、公費費として使役度の財政支出に影響を及ぼす「臨時財政対策債を除く本邦独自に発する県債残高」を1)地方債の程度で推移するよう管理

○ 公費費財政とすべき普通型政策事業費の水準を速切に管理することにより、公費費を減らす現状で管理

(1) 県債残高等の状況

① 行財政運営指針に基づき、メリハリをつけた社会資本の整備を行うことなどに
より、本市は自主財源による基礎的財政収支は、13部門収支の強弱で推移

② 令和7年度地方財政対策における支出削減方針等の新規増減を踏まえ、平成13
年度の制度改正以来、初めてゼロになったことに伴い、増収財政対策等を
実施し県債残高についておとなしくなることと

年度	R5 1978	R6 1979	R7 1980
元金償還額	1,078	72	1,036
利金の普通貸付繰入	213	885	777
国庫支出への影響額（C-B）	A-343	39	-261
年率	15,174	10,457	14,915
			10,675
			14,599
			11,318

(注) 豊平地区本部と区に属しているため、豊平の「区」が統一しての報告がなされる。

※「空母母体別施設数」……	施設母体別施設数と1区別母体別施設数(年度別)
※「空母母体別人口」……	空母母体別人口数と、空母母体別人口数の1区別人口数(年度別)と、空母母体別人口数の1区別人口数(年度別)
※「地区別人口」……	地区別人口数と、地区別人口数の1区別人口数(年度別)と、地区別人口数の1区別人口数(年度別)

3. 支援的な資金の調達先

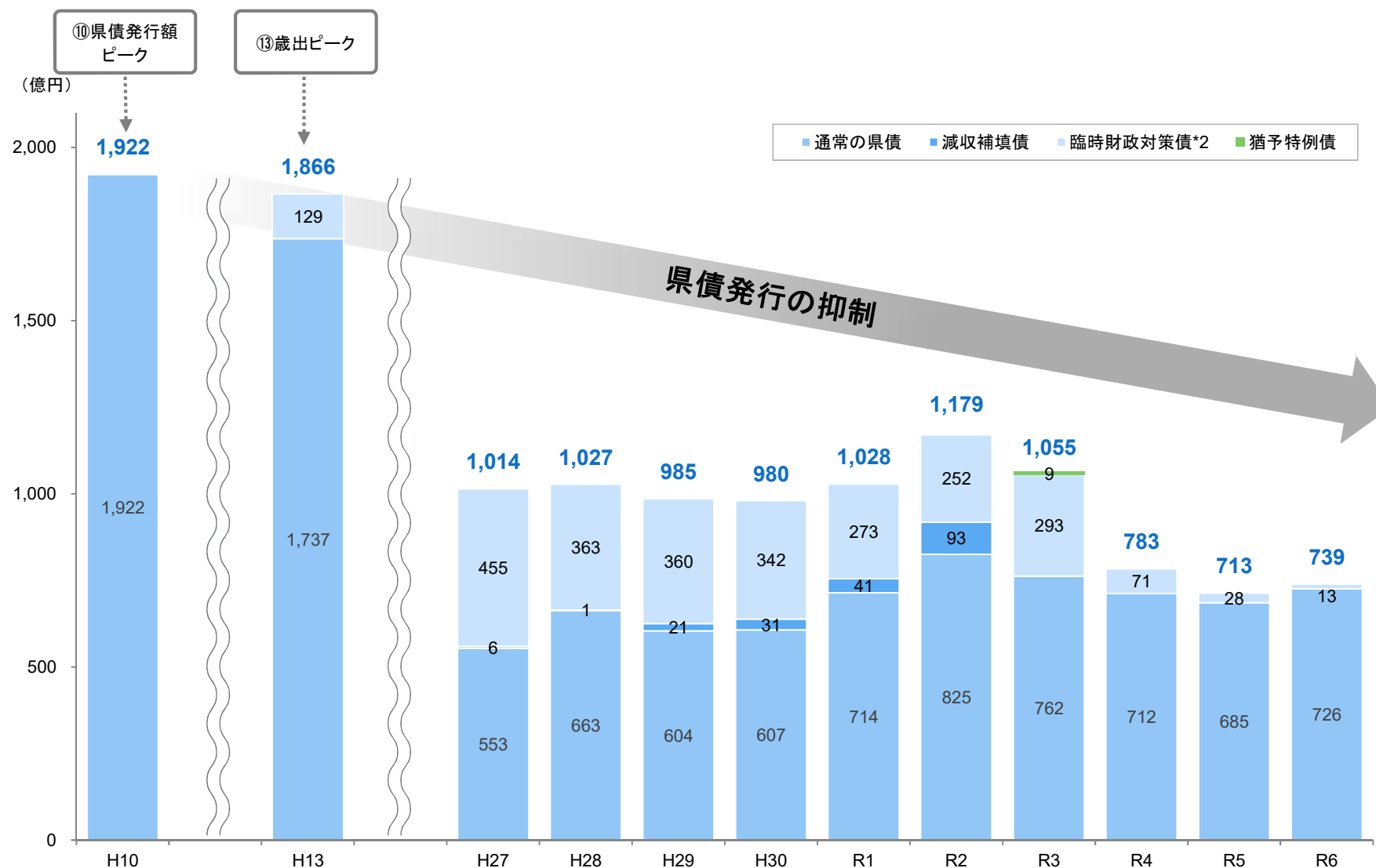
- (1) 資金調達手段の多様化の推進
- (2) 全国型市場公募地方債の積極的な活用
- (3) 積極的なIR活動の実施
- (4) 市場公募地方債の満期一括償還に備えた基金積立て

- 毎年度2月に作成，ホームページにて公表
- 将来的な公債費負担を削減すべく，中長期的視点に立った取組等を掲載

(2) 県債発行額の推移（一般会計※1）

※1 借換債を除く

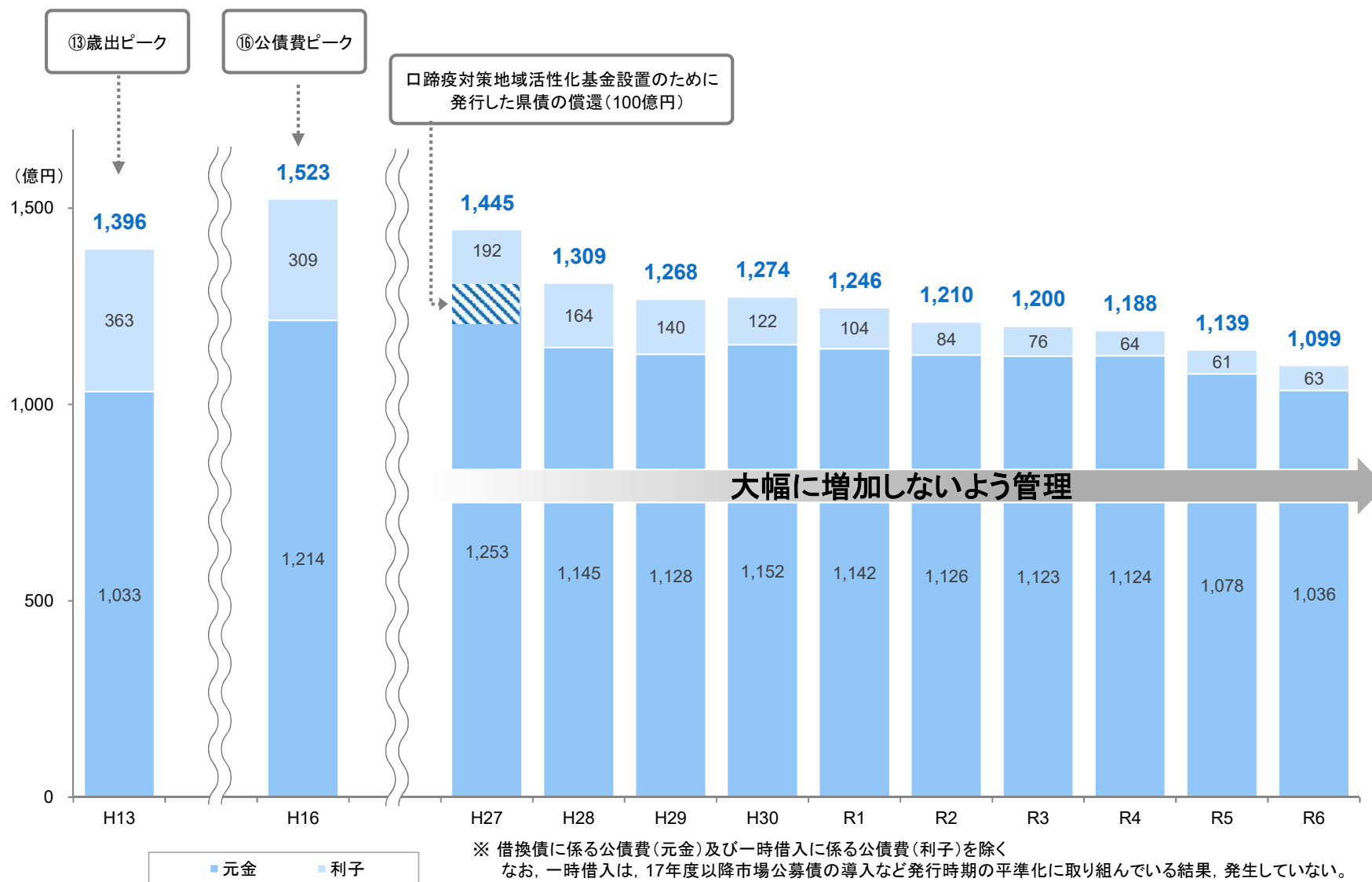
- R6年度の県債発行額は増加（前年度比＋3.6%）したが、ピーク時のH10年度（1,922億円）と比較し約62%縮減



*2 臨時財政対策債：地方交付税の振替として発行する地方債

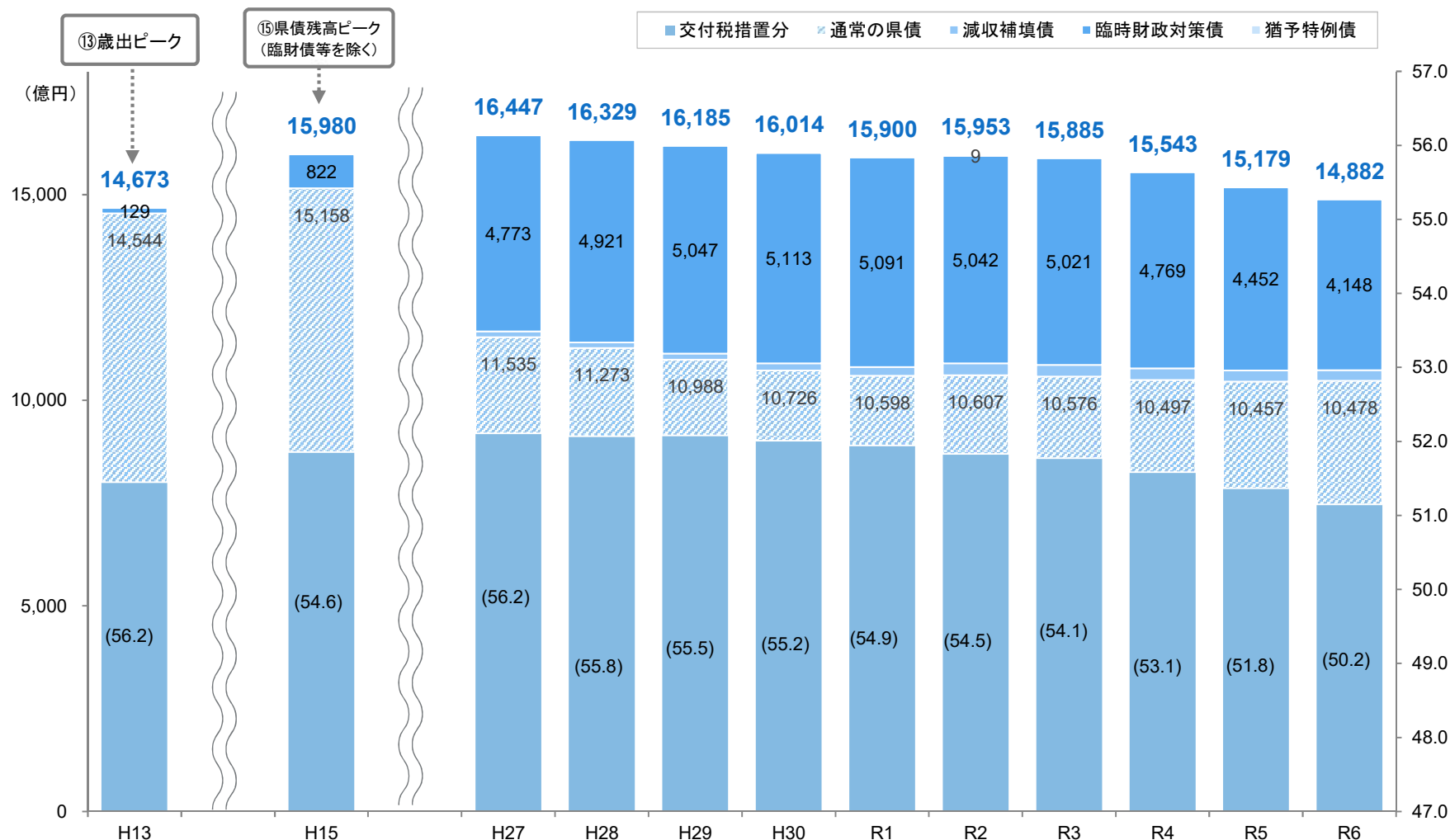
(3) 公債費の推移（一般会計）

- メリハリをつけた社会資本の整備の推進等により、新規の県債発行を抑制し、公債費が大幅に増加しないよう管理



(4) 県債残高の推移（一般会計）

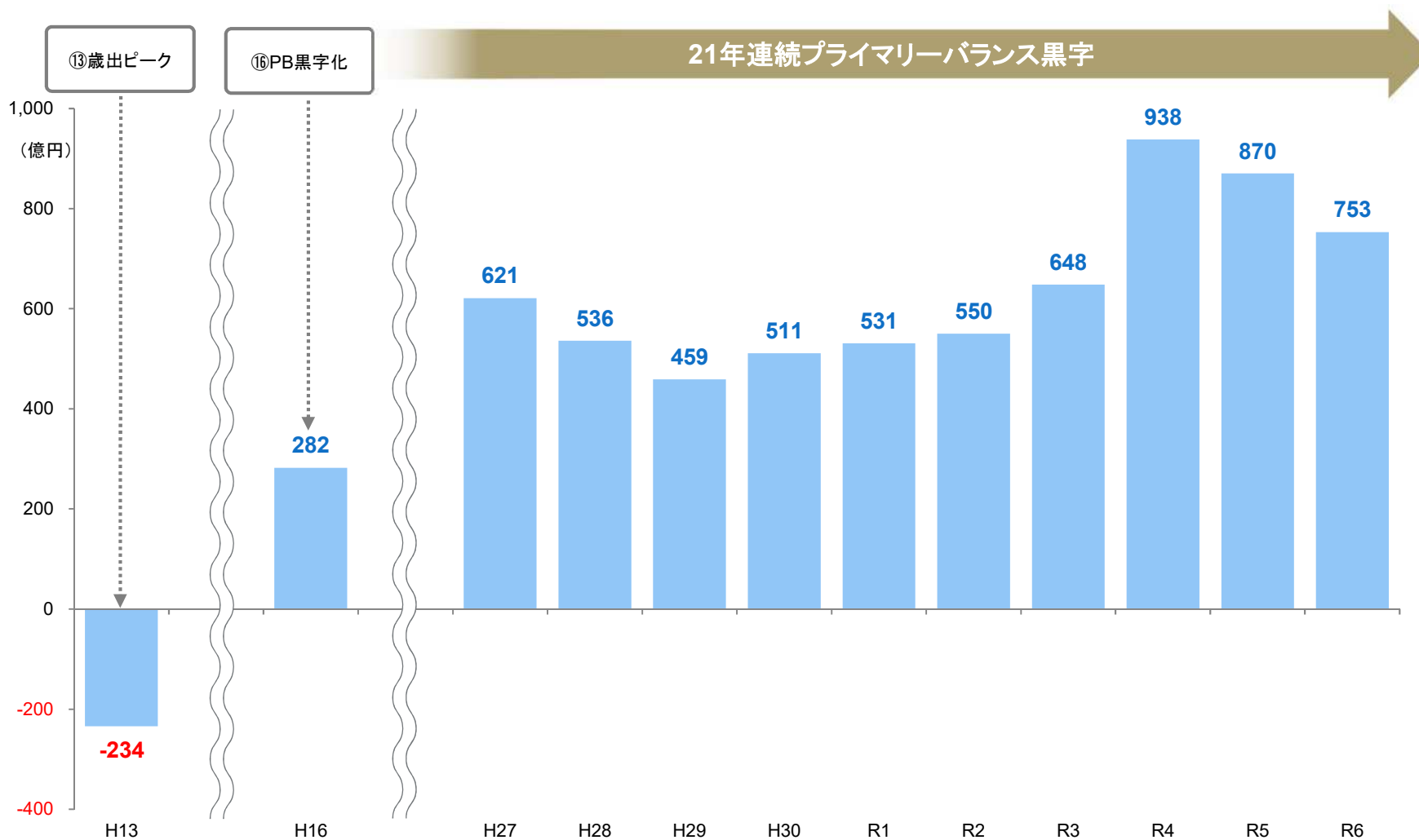
- 臨時財政対策債等を除く県債残高は、ピーク時のH15年度から4,680億円減少し、1.1兆円程度の残高で推移
- 県債残高(全体)の約50.2%は地方交付税により措置



※ R6年度の交付税措置分については、将来負担比率で用いる算定途中の数字を基にしているため、数値が変わる可能性がある。 ※ () は、県債残高(全体)に対する交付税措置率[単位: %]

(5) プライマリーバランス(PB)の推移(一般会計)

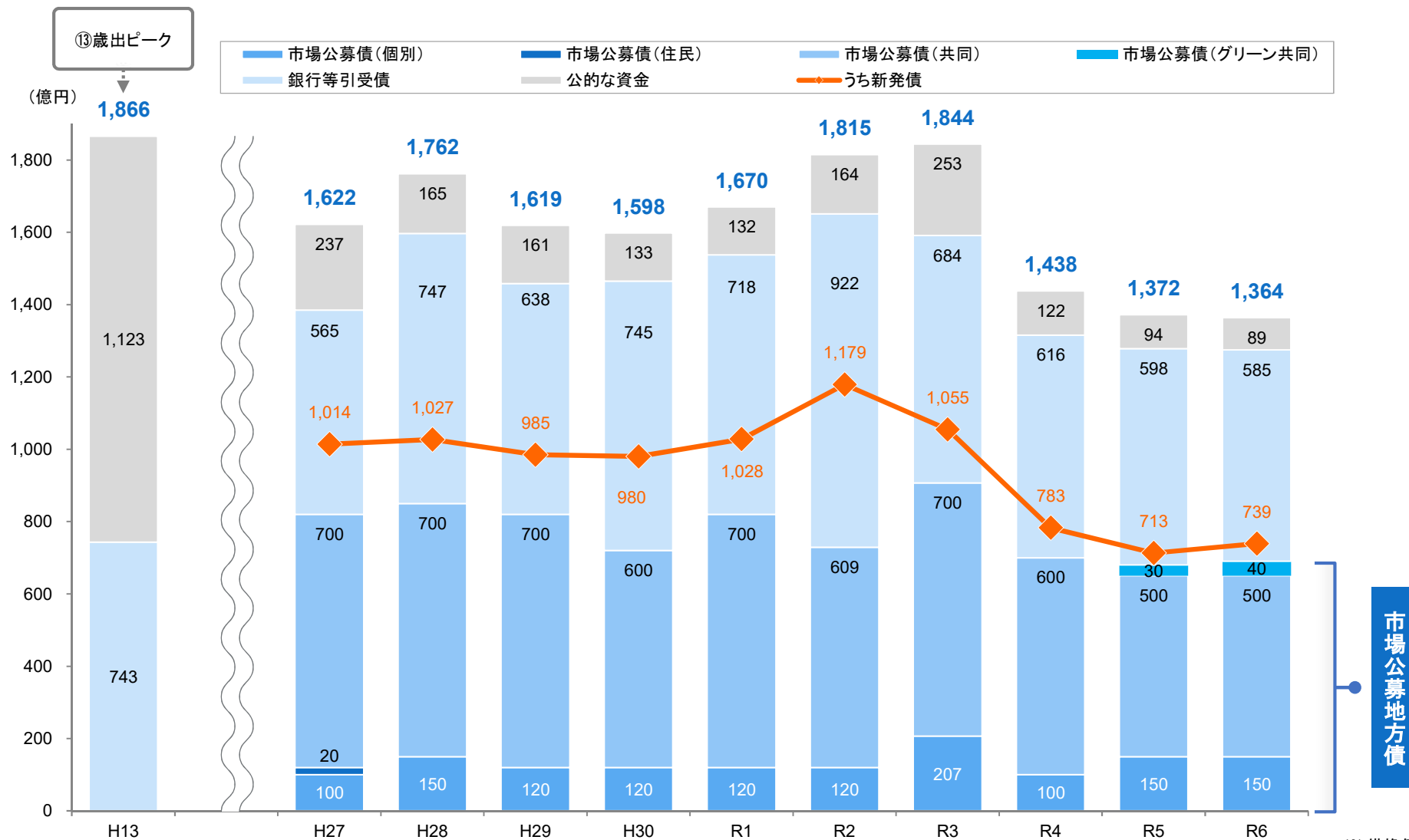
- H16年度から21年連続のPBの黒字を達成



※ プライマリーバランス(基礎的財政収支) = 歳入総額から県債収入を差し引いた金額と歳出総額から公債費を差し引いた金額のバランス

(6) 県債資金調達の推移（一般会計＋公債管理特別会計）

- 長期的・安定的に資金を確保するためH17年度から市場公募地方債（個別債）を導入
- R6年度は、フレックス枠を活用し、主幹事方式で50億円発行したほか、グリーン共同発行市場公募債を40億円発行



※ 借換債を含む

(7) 今後の県債資金調達の方方向性

- 引き続き市場公募地方債を活用し、調達の安定性を高めるとともに、発行の平準化に取り組む
- 銀行等引受債については、金利動向やキャッシュフローを見極めながら機動的に発行する
- 公的な資金の確保及び銀行等引受債の活用により、年限の多様化を図る

令和7年度県債資金調達計画(当初予算時)

単位: 億円

			4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	合計
公的資金			← 118 →														118
銀行等引受債			← 689 →														689
市場公募債	個別	フレックス分	← 50 →														50
	個別	5年	100														100
	共同	グリーンボンド	← 40 →														40
	共同	10年	50	50	40	50	50	40	50	40	50	50	40	40			550
	月計		50	50	40	50	50	40	150	40	50	50	40	40			740

発行の平準化

- 共同発行市場公募債を中心に毎月発行
- 銀行等引受債を機動的に発行

年限の多様化等

- 超長期債の導入
 - － 公的な資金(財政融資資金, 地方公共団体金融機構資金)の確保等
- 5年債の発行
 - － 市場公募債(個別)H19.3～
- フレックス分の確保
 - － 市場環境に応じた機動的な発行を可能にするため、償還年限や償還方法を定めないフレックス分を確保

問合せ先

問合せ先

■ 鹿児島県総務部財政課公債管理係

〒890-8577 鹿児島市鴨池新町10-1

TEL: 099-286-2179

FAX: 099-286-5512

e-mail: kousaikanri@pref.kagoshima.lg.jp

財政・県債に関する情報

■ 鹿児島県ホームページ

<https://www.pref.kagoshima.jp/kensei/zaisei/index.html>

(ホーム > 県政情報 > 財政・予算)

本資料は、鹿児島県債の購入を御検討いただいている投資家の方々に、本県の財政状況や起債運営について説明することを目的としており、特定の債券の売出し、または募集を意図するものではありません。

南の宝箱
鹿児島

